

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 軽井沢町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,684	0	195	7,879

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,713	11,594	1,119	952	1,266	2,464	
一般会計等	12,713	11,594	1,119	952		2,464	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	559	489	71	1,645	5	1,758	0	法適用企業
軽井沢病院事業会計	1,573	1,887	314	281	511	2,701	1,966	法適用企業
国民健康保険事業勘定特別会計	(歳入) 2,179	(歳出) 2,139	(形式収支) 40	38	124	-	0	
駐車場特別会計	(歳入) 124	(歳出) 115	(形式収支) 9	10	25	318	68	
老人保健医療特別会計	(歳入) 137	(歳出) 137	(形式収支) 0	1	12	-	0	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 893	(歳出) 862	(形式収支) 31	31	485	3,919	2,810	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 57	(歳出) 50	(形式収支) 7	7	43	298	298	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 1,123	(歳出) 1,069	(形式収支) 54	54	183	-	0	
介護保険事業会計 (サービス事業勘定)	(歳入) 3	(歳出) 3	(形式収支) 0	0	0	-	0	
訪問看護事業特別会計	(歳入) 17	(歳出) 15	(形式収支) 3	3	5	-	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 157	(歳出) 155	(形式収支) 2	2	37	-	0	
公営企業会計等 計				2,072		8,994	5,142	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	468	467	1	1	0	42	0	
(消防特別会計)	2,467	2,464	3	3	0	33	0	
(養護老人ホーム特別会計)	241	240	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	923	919	4	4	22	97	8	
(救護施設特別会計)	208	207	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	128	128	0	0	65	287	25	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償)	26	24	2	2	17	-	-	
北佐久郡老人福祉施設組合	276	253	23	23	0	618	110	
森山財産組合	48	41	7	7	0	0	0	
浅簗環境施設組合	1,131	1,013	117	117	0	675	675	
浅簗水道企業団	291	274	17	346	0	0	0	法適用企業
佐久市・軽井沢町清掃施設組合	599	576	24	24	0	443	145	
東信地区交通災害共済組合	46	38	8	8	0	0	0	
一部事務組合等 計				7,825		2,195	963	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
軽井沢町土地開発公社	306	281	30	0	375	0	0	0	
軽井沢町開発公社	4	368	5	42	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			35	42	375	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,302	5,847	545
減債基金	325	318	7
その他充当可能基金	4,852	4,810	42
充当可能基金 計	10,479	10,974	495

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.71	12.07	2.36	13.78	20.00	(該当事業なし)	-	-	-
連結実質赤字比率	36.98	38.35	1.37	18.78	40.00				
実質公債費比率	1.9	1.7	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	1.62	1.61	0.01						
経常収支比率	61.2	60.5	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」、「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。